

2024年度 物価高騰及び子育て対応支援枠〈随時募集・2次〉 資金分配団体公募  
採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全7事業、団体名五十音順) 2024年11月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会  (コンソーシアム申請) 一般財団法人 南西地域産業活性化センター ・特定非営利活動法人 日本都市計画家協会	沖縄県	沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現 事業2 ～生活困窮・就労困難な状況から抜け出すための生活・自立支援&体制強化プロジェクト～	沖縄県・奄美群島(鹿児島県)	本事業では、下記申請テーマの活動を行う団体を公募・採択し、伴走支援と資金提供を行う。①②の申請テーマに対し、事業の継続発展を目指す「事業強化枠」と新たに取り組む「新規事業枠」を設ける。 ①生活に困窮し、社会的・経済的に困難を抱えている方々に対し、安心・安全な「暮らし」の確保や孤立化せずに支え合える「子育て環境」の整備を行うことで生活環境の改善につなげていく取り組み ②様々な要因から就労困難に直面する方々に対し、「個々の特性」を理解し「就労困難な要因を取り除く」活動を通じて、就労に向けた一歩を踏み出し、自立の基盤をつくる取り組み 公募期間には幅広い周知活動とともにセミナーや申請書類の書き方講習会を開催し、事業への理解促進や事業計画の磨き上げの支援を行う。また、採択後には資金調達など組織基盤強化に向けた集中セミナーを開催する。事業開始時(スタートアップ)や事業終了時(報告会)に交流イベントを開催し、取り組み内容と課題の共有、交流する場を設けることで、実行団体や支援機関等との連携を促進し、取り組みを広く発信していく。 「だれもが支え合い働ける社会の実現」に向けて、企業や大学、自治体、支援機関等との合同勉強会を継続開催していく。また、企業・経済関連団体等に対しては、雇用の実態や意向を調査するとともに、活動への参加を促し、事業への巻き込みを図っていく。
認定特定非営利活動法人 カタリバ  (コンソーシアム申請) READYFOR株式会社	東京都	能登に、ちいさなフューチャーセンターを作る ～被災のまちに、希望の明かりを灯す～	能登半島地震の被災地の中でも被害が甚大だった奥能登・中能登地域の6市町	本事業は、能登半島地震被災地の中でも被害が大きい6市町において、子育て家庭を含む多様な世代によるコミュニティの再構築および地域の復興を目的とする「拠点」(フューチャーセンター)を創り、運営する取り組みに資金的・非資金的支援を行います。  【実行団体】 以下の3条件を満たす団体を想定します。 ○被災6市町村に居住する地元住民が中心になって運営されている(広域避難等のため、現在は運営者が地域外に居住している場合も含む) ○法人格を持つ(任意団体は、事業期間中の法人化を必須とします) ○設立した拠点を事業終了後5年間以上継続して活用・運営する意思および体制がある  【想定する具体的な活動例】 ○拠点(フューチャーセンター)の設置(既存建物の改装・修繕・耐震補強や周辺設備・什器購入等を想定) ○拠点を活用したコミュニティ再構築や関係人口創出活動(祭りの開催、一時帰省の場の提供、外部訪問者と地元住民との交流イベントの開催等) ○民間と行政が連携した地域再構築プラン(仮称:未来計画)の策定  【備考】 ○本事業では、土地の購入はできません。建物を自己資金等で購入する場合は認められません。 ○採択団体には以下を例とする伴走支援を提供します。 ・拠点の設置計画支援(コンセプト・設計など) ・拠点の活用計画支援(行政連携支援を含む) ・基盤強化支援(法人格取得・経理体制強化・規定類整備等)
株式会社キズキ  (コンソーシアム申請) READYFOR株式会社	東京都	急増する「不登校・長期欠席の子どもたち」緊急支援事業 ～「多様な将来」を探る機会を、すべての子どもに～	全国	本事業では、いま急増する不登校・長期欠席状態にある中高生世代とその保護者を主な対象として緊急的な支援を提供する事業に助成を行います。 なお支援実施において、復学に限らない多様な「将来の進路」を考えるための情報・体験・機会を提供することを重視します。  【想定する活動】※①～③を全て含む、包括的な事業を優先します ①不登校・長期欠席の中高生世代および保護者に対する支援活動 ※訪問支援・居場所支援・学習支援・体験プログラムの提供など(注) ②現在支援を受けられていない対象者へのアウトリーチ活動 ※オンライン記事や屋外広告などを組み合わせ、新規の対象者とつながる活動 ③対象者に対し、多様な進路を考えるための情報・体験・機会を提供する活動 ※講演会・相談会・LINE相談、個別進路相談・体験機会(オープンキャンパス見学会など)の提供  (注) ・既に実施中の事業は対象になりません。 ・拠点の新設や開所日の追加等により、従来事業と同様の支援を新たな利用者に提供する場合は対象になります  【実行団体像】 ・緊急に支援を届けるため、地域における不登校・長期欠席の中高生世代へのリーチ手段(支援実績等)がある団体を優先します 例: 中高生世代向け居場所支援、通信制サポート校、放課後等デイサービス、フリースクールなど ・採択団体には、資金分配団体より進路相談やアウトリーチ等に関する伴走支援を提供します
公益財団法人 東北のまちと暮らしを考える財団	大阪府	南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト ～多様な主体が連携し、困難を抱える家庭に寄り添う 子育て支援ネットワークの強化と小規模で多機能な複合型居場所づくりの推進～	南大阪(南河内地域・泉北地域・泉南地域)22市町村	本事業は、南大阪22市町村に暮らす子育てに困難を抱える家庭と支援の「つながり方」を改善し、事業終了後5年以内に家庭のニーズに応じて社会資源に繋がる支援体制が小規模で多機能な複合型居場所が確立することを目指します。本プログラムでは家庭にアクセスするための活動を以下の3つに分けて事業を行う。 ①居場所の環境整備:子育てに困難を抱える家庭への支援として、フリースクールなど居場所が不足している家庭に対し、フリースクールなど子どもの居場所空白地の世帯や支援が足りない家庭への支援として、それぞれの困難への支援を基本に居場所提供、生活物資支援、相談支援を行う居場所の複合的なサービス提供やの新規設置を促進する。②つながる環境整備:多様な主体が当事者のケース会議(実行会議)を通じて、子育て支援に関連する行政機関、医療機関など多様な主体が、他機関連携につながるケース会議(連携会議)を中心に、支援者のコミュニケーションの手段確率を促進する。③情報の提供:必要な情報へのアクセスを確保するため、無料相談チャットの運営、居場所ホームページの作成、困難に特化した子育て情報誌の発行支援を行う。 伴走支援として、社会的信頼を得るために、ファンドレイジング計画や規程類作成支援なども実施する。また、実行団体が円滑な事業運営を行い、ロジックモデル作成支援、月次勉強会、メディアへマッチングなどを実施する。
東濃信用金庫  (コンソーシアム申請) 特定非営利活動法人 可児市NPO協会	岐阜県	社会的弱者のための居場所「心の拠り所」開設・運営事業 ～居場所の運営・開設を通じて、誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す～	岐阜県、愛知県	社会的弱者を取巻く金銭的・精神的な問題解決のために、既存支援施設の充実や空き家・空き店舗を活用した新たな拠点づくりに取り組み、当地域の社会的弱者が安心・安全に暮らせるまちづくりと併せて、人口減少対策や地域コミュニティの活性化を目指す。 社会的弱者増加の背景として、物価高騰等による金銭的問題、コロナ禍が招いたコミュニケーション不足による孤立等の精神的問題が挙げられる。 前述社会課題解決として既存支援施設の改修等による設備の充実や、地域コミュニティ内の空き家等を改修し新たに「心の拠り所」開設、支援を行う。金銭的課題には子ども食堂開催等による生活水準維持の支援、精神的課題には悩みを共有できる仲間作りの場等を提供する支援を行う。また、地域住民が常に行き来する地域のコミュニティカも心のケアのために協力を促していく。 当地域において、特定の対象者に特化した支援施設はあるが、本事業では各拠点をネットワークで繋ぎ、多様な問題解決に取組める施設として行政、NPO法人等と協働を進める。 支援を通じ、利用者の生活の下支えを行い社会進出に繋げ、自立した利用者が支援者として拠点を支える循環を作る等により、各拠点の自走化を目標とする。 本事業により社会的弱者の生活環境の改善等の直接効果に加え、建物の老朽化防止、治安改善等間接効果が見込まれ、安心・安全に暮らせるまちづくり及び地域コミュニティの活性化を目指す。

2024年度 物価高騰及び子育て対応支援枠〈随時募集・2次〉 資金分配団体公募  
採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全7事業、団体名五十音順) 2024年11月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人 フードバンク福岡 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	福岡県	フードバンク中間支援団体育成事業 ～継続支援のための地域連携の取り組み～	九州全域	現在、九州全域で多くのフードバンク団体が活動していますが、2023年度九州のフードバンク登録団体数35団体、取扱量が1,382トンの1団体あたり39.5tの状況であり、100トンを超えている団体は3団体のみとなっており、10トン前後の取り扱い団体も多く、多くの方の支援要請に応えるために各地域のフードバンクを中心とした数量的拡大のための基盤整備が必要である。解決策として、各地域の中核的フードバンクの基盤強化、育成をおこなうことで、地域の団体やフードバンク同士の連携を強め、食品提供の継続支援と幅広い方達への対応が可能になる取り組みをすすめます。更に中核的フードバンクのスキルアップを実現することで、多くの方が安心してフードバンクへ参加できる基盤を構築いたします。内容として、①各フードバンク団体の人員体制や倉庫スペースの確保②九州全域での食品配送インフラ整備③各フードバンク地域連携を考慮した3か年のアクションプランの作成(行動指針、基本計画、品質管理基等)作成と運用 ④各地域での食品提供拡大の取り組みとあわせ、食品提供のための伴走支援の実施(九州において食品企業や物流が福岡に集中しており、食品提供を増加させるためには、フードバンク福岡を窓口とした食品提供のためのサポート体制を構築)
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	災害時社会的養護を巣立った若者の命を守る事業 ～親に頼れない子ども・若者に寄り添う地域プラットフォームの形成に向けて～	全国	弊法人は2014年以降首都圏災害に備えるため災害版ISOと呼ばれるICS(Incident(現場)Command(指揮)System(システム))に基づき、将来発生し得る大規模災害発生時に即時助け合うためにNPOと行政が対等な立場で行う防災訓練「協働型災害訓練」を理事団体と毎年行ってきた。 本事業では、訓練を通じてつながった専門家の知見を活かし、ケアリーバー等身寄りのない若者が災害時安心してサポートを受けることが出来る環境を整備するために、3つの事業を実行団体と取り組んでいく。1つは社会的養護に関連する児童福祉施設等に対して実効性のある業務継続計画の策定サポートを行う。2022年12月23日付厚生労働省事務連絡「児童福祉施設等における業務継続計画等について」により児童福祉施設等における業務継続計画(ひな形)等が示されたが、各施設が雛形の修正ではなく実効性のある計画を整えるためのサポートを行う。2つ目は実行団体に対して協働型災害訓練実施のサポートを行う。協働型防災訓練においては、関係者会議という行政と民間が同じテーブルを設け、いざと言う時に相手の顔が思い浮かぶ関係を醸成することで当事者に支援環境を提供できるようにする。3つ目は実行団体同士のネットワーク会議の実施で、平常時からお互いの取り組みを学び合うことで、災害が起こった時に助け合える関係性を構築する。

※各団体の申請書類より作成。